

「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(素案)に関する御意見の概要及び県の考え方について

No	御意見・御提案の概要	県の考え方
第1章 本県を取り巻く社会情勢		
1	計画では数値目標が提示されるが、目標達成時の出生数「59,710人」など細かい単位まで表示する必要があるか。2030年の合計特殊出生率「2.0」から算出したことは理解できる。	御指摘のとおり、出生数については、人口ビジョンの将来展望で仮定した「2030年に合計特殊出生率2.0を実現」と連動した設定のため、10人単位としています。今後、現状値等を適宜把握し、適切な進捗管理・効果検証を行って参ります。
第5章 地方創生の実現に向けた取組み		
1 令和2年7月豪雨からの創造的復興		
施策1 被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み		
2	以下の取組みを検討してもらいたい。 17P 豪雨災害被災地域の小規模事業者の復旧復興を重点的に支援するための体制整備	豪雨被災事業者の復旧状況や課題をしっかりと把握したうえで、商工団体や支援機関と連携しながら、専門家の活用を含め、小規模事業者の復旧・復興を推進して参ります。
施策2 県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり		
3	以下の取組みを検討してもらいたい。 19P 小規模事業者の支援拠点となる商工団体施設の防災強化(耐震化・浸水防止対策・移転等)にかかる費用の補助	商工団体施設の耐震化や移転等の防災強化にかかる費用の補助については、地域の防災計画やまちづくりにおける防災・減災対策の中で総合的に判断していく必要があるため、頂いた御意見は今後の参考とさせていただきます。
4	以下の取組みを検討してもらいたい。 19P 商工団体と市町村が連携した小規模事業者の事業継続力強化計画の策定支援	「1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 施策2 県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり ②国土強靱化に向けた取組み」に、企業のBCP(業務継続計画)や事業継続力強化計画の策定を促進する旨を記載しています。頂いた御意見も踏まえ、商工団体や市町村と連携した事業継続力強化計画策定の取組みを推進して参ります。
5	以下の取組みを検討してもらいたい。 19P 小規模事業者の復旧復興や事業承継を支援する人材の確保	「1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 施策1 被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み ②なりわい(生業)・産業の再生と創出」に、なりわい再建支援補助金等による事業再建の支援に取り組む旨を記載しています。 また、「3 熊本地震からの創造的復興 施策1 暮らし・生活の再建 ②被災企業の事業再建」に、被災企業等に対して販路回復や生産性の向上等の取組みへの支援を推進するとともに、グループ補助金を活用して再建を目指す企業を支援する旨を記載しています。 さらに、「2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 施策3 持続可能な経済活動の実現 ②新しいビジネスの創出」には、商工団体との連携強化を図り中小企業・小規模事業者の事業活動等を支援する旨、また、事業承継やM&Aによる再編・統合の支援等により、中小企業・小規模事業者が培ってきた技術、従業員等の経営資源が次世代の経営者へ円滑に引き継がれるよう支援する旨を記載しています。 頂いた御意見も踏まえ、商工団体と連携した小規模事業者の復旧復興や事業承継の取組みを推進して参ります。

「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(素案)に関する御意見の概要及び県の考え方について

No	御意見・御提案の概要	県の考え方
6	<p>人口減少社会においては、地域の課題と小規模事業者の存在は密接に関係しており、特に人口減少が進む地域では、各種小規模事業者の専門店が地域住民の生活を支え、コミュニティ活動の中核的存在ともなっている。このため、地域社会を維持し地方創生につなげていくためには、地域を支える小規模事業者が持続的に発展できるような支援の充実が必要。</p>	<p>頂いた御意見を踏まえ、地域の小規模事業者が生産性向上等により持続的に発展していけるような取組みを推進して参ります。</p>
<p>2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応</p>		
<p>施策1 感染症対策の体制強化</p>		
7	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保に関して、小さな子供がいる親が感染した場合の子供のケア、サポートが全国的にも心配されているが、熊本県ではケア、サポートについてどのように考えているのか。</p>	<p>保護者が感染した場合のサポートについては、熊本県精神保健福祉センターの「こころの電話相談」や、各保健所の「こころの健康相談窓口」で御相談をお受けしています。 なお、親族等による支援が困難な場合は、必要に応じて、児童相談所においてお子様を一時的にお預かりすることとなります。 今後も関係機関と連携をとりながら、県民の皆様に寄り添った対応を行って参ります。</p>
8	<p>新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応における「くまもとメディカルネットワーク」の取り組みについて、利用者にとって医療費や迅速さの面でもメリットが大きいと思うが、県民への呼びかけはどのように行っているのか。 同時に、オンライン診療の導入促進を進めるチャンスと考える。</p>	<p>メディカルネットワークについては、県や市町村、拠点病院等の広報媒体や、イベント等を活用した広報を行っています。 また、オンライン診療については、安全性と信頼性について、現在、国で検証中ですが、医師会などの関係者と意見交換しながら取り組んで参ります。</p>
<p>施策2 持続可能な社会の実現</p>		
9	<p>消費者被害はデジタル化や新型コロナウイルスに伴うなど社会の変化に影響される問題とともに、高齢者を狙う古典的な悪質な訪問販売での被害はコロナ禍の中でも後を絶たない。 このような被害の発生にも目を向け、予防の意味でも力強い見守り（警察OBの方等の協力など）や近隣県間での情報共有、連携による事業者への行政指導など、被害防止対策に力を入れて欲しい。</p>	<p>頂いた御意見を踏まえ、県高齢者等消費者被害見守りネットワーク連絡協議会等において、消費者被害情報及び対策について情報提供を行うなど、地域の見守り体制の強化を図って参ります。 また、隣接県等とも連携し、情報共有を図りつつ、警察官OB等で構成する「県警声かけ・訪問隊」や様々な広報媒体等を活用した広報啓発に努めます。</p>

「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(素案)に関する御意見の概要及び県の考え方について

No	御意見・御提案の概要	県の考え方
10	DXの推進は産業（仕事）の効率化のためにも人手不足解消のためにも必要。DXの導入は企業の盛衰を左右するものであり積極的に導入を促進する必要がある。そのためには専門家による指導や既存従業員のリカレント教育（DX教育による再戦力化）が必須。UIJターン人材の活用も考えられる。問題はDX人材の育成。県内企業や県民が手軽に受けることができるDX人材育成の教育システムの構築が必要。	
11	中小企業のDX化と労働市場の流動化のためには、労働人口世代がITの基本スキルを身に付けることが必要。ITスキルがあれば、コロナで影響を受ける業界の従業員を他の業界で雇用することも可能。給付金等の行政負担も大きいいため、民間企業にも負担を分担する共助のシステムとしても有効。	頂いた御意見を踏まえ、「2新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 施策2 持続可能な社会の実現 ②Society5.0の実現に向けたDXの推進」に、DXの推進を支える人材の育成や兼業・副業を含む首都圏等大都市の専門人材の獲得の支援について明記しました。
12	地方にはDX専門家が少ないという課題がある。その課題解決に向け、テレワーク等を活用して首都圏の「知」を熊本に供給することが必要であり、そのきっかけとなる兼業・副業の推進について、「熊本への人の流れの創出」等に織り込んでいくは如何か。	
13	ICT等の先端技術「DX」活用を、もっと前面に出したほうが良い。	DXの推進については「第1章本県を取り巻く社会情勢 2新しい時代の流れを力に」及び「第5章地方創生の実現に向けた取組み 2新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 施策2 持続可能な社会の実現 ②Society5.0の実現に向けたDXの推進」に記載しており、社会全体のデジタル化に向けて重要な施策であると認識しています。 頂いた御意見を踏まえ、個別分野計画である「熊本県情報化推進計画」(R3.3月策定予定)においても、ICTインフラの整備促進やデジタル行政の実現に向けた取組みを推進するとともに、県内企業のIoT導入支援や人材の育成等にも取組み、DXを推進して参ります。
14	県内企業のIoT等の技術導入については、県のバックアップを非常に期待している。県と一体的に県内企業のIoT導入を促進していく必要があると考えるため、県内企業のIoT導入支援に関する項目（例えば、IoT導入支援件数等）をKPIに織り込んでいくは如何か。	総合戦略では、県内企業のIoT導入やIT人材の育成等の取組みを含めた総合的な評価指標として、IT関連産業の売上高及び製造品出荷額を設定しています。
15	DXを担う人材育成は重要であるため、大学等と連携したIT人材の育成に関しても、KPI（例えば、人材育成支援件数等）を設定しては如何か。	御意見をいただいた、県内企業のIoT導入支援及び大学等と連携したIT人材の育成に関する評価指標につきましては、今後策定予定の熊本県産業成長ビジョンに係るアクションプランにおいて盛り込むことを検討いたします。

「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(素案)に関する御意見の概要及び県の考え方について

No	御意見・御提案の概要	県の考え方
16	DX推進は、地域の5G対応等の環境が整っていることが前提となるため、県が主導的にデジタルインフラ整備(WiFi導入整備等)を行う旨を追加しては如何か。	総合戦略では、あらゆる分野でICT・AI等の技術を最大限活用したSociety5.0社会の実現に向けた取組みを推進することとしており、ICTインフラの整備促進にも取り組んでいきます。 また、RPA化の促進については、RPA化のみでなく、AI-OCR技術を組み合わせるなど、新たなICTツール等との効率的な組合せや費用対効果の検討を進めながら、積極的な業務効率化を進めていく必要があると考えています。 頂いた御意見を踏まえ、個別分野計画である「熊本県情報化推進計画」(R3.3月策定予定)においても、ICTインフラの整備促進及びRPA等の活用やペーパーレス化によるデジタル行政の実現に向けた取組みを推進して参ります。
17	デジタル化を推進していくためには、先導する熊本県自体の業務に関して、RPA化の積極的な促進や、紙削減をしていくことが必要。例えば、RPA化の目標値をもう少し増やしたり、紙削減率や紙使用枚数等の目標値を新規設定しては如何か。	総合戦略では、あらゆる分野でICT・AI等の技術を最大限活用したSociety5.0社会の実現に向けた取組みを推進することとしており、ICTインフラの整備促進にも取り組んでいきます。 また、RPA化の促進については、RPA化のみでなく、AI-OCR技術を組み合わせるなど、新たなICTツール等との効率的な組合せや費用対効果の検討を進めながら、積極的な業務効率化を進めていく必要があると考えています。 頂いた御意見を踏まえ、個別分野計画である「熊本県情報化推進計画」(R3.3月策定予定)においても、ICTインフラの整備促進及びRPA等の活用やペーパーレス化によるデジタル行政の実現に向けた取組みを推進して参ります。
施策3 持続可能な経済活動の実現		
18	公契約条例の制定には、大きな期待を寄せている。早期制定に向け検討してもらいたい。	公契約条例の制定に向けて、現在、庁内会議等で、検討しているところです。また、来年度からは関係団体や有識者等のご意見も伺いながら、検討を進めていくことにしています。
19	デジタル社会が進むことで、今後、益々半導体の需要は伸びると予想されるため、半導体関連産業のさらなる強化と企業誘致等に取り組むことが必要。 具体的には、県に立地するデバイスメーカーや装置メーカーへの工場拡張のサポート、地域企業も巻き込んだ開発サポートシステムの構築、開発サポートシステムと若手(学生など)の就業やUJJターン人材とのリンク、地域企業群との連携が緊密である半導体装置産業のサプライチェーンの強靱化と量的にも厚みを増す施策の実施、世界的半導体メーカーの誘致などの取組みが早急に必要である。	「2新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 施策3持続可能な経済活動の実現 ②新しいビジネスの創出」に、裾野の広い半導体、自動車、食品パイオ関連産業といった本県の強みを活かした関連企業の誘致や投資を促進するとともに、大企業と中小企業の受発注機会の拡大や共同研究による新たな商品・技術等の開発、企業の生産性向上の取組み等を支援する旨を記載しています。 また、半導体関連産業につきましては、昨年12月に策定した「熊本県産業成長ビジョン」においても”本県の強み”として位置づけ、補助制度による誘致や投資の促進、並びに受発注商談会の開催や人材確保支援等に取り組んでいます。 頂いた御意見を踏まえ、引き続きソフト・ハードの両面から半導体関連産業の更なる強化・振興を進めて参ります。
20	新しいビジネスを創出していく上で、産学官との連携が非常に重要となる。人材育成やコミュニティ形成もしくは創業支援の項目等に「大学や企業との連携体制」について 織り込んで如何か。	御意見を踏まえ、「2新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 施策3持続可能な経済活動の実現 ②新しいビジネスの創出」に、企業等の成長に応じた産学官金の連携による伴走支援についての記載を追加しました。
21	輸出促進に当たり、民間企業等と一体で取り組んでいく方向性を出しては如何か。海外において日本食のニーズが高まっており、熊本の県産品を海外に積極的に出していくチャンス。輸出に関する記載はあるが、「官民一体となった輸出促進」の取組み(例えば、県産品のブランディング事業や海外商談会等)を織り込んで如何か。	御意見のとおり、輸出促進に当たり、民間企業等と一体で取り組んでいくことは必要なことと考えており、これまでも民間企業と共同で熊本香港事務所を設置するなど、官民一体となった県産品の輸出拡大を進めております。 頂いた御意見を踏まえ、引き続き、官民一体となった輸出促進に取り組んで参ります。

「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(素案)に関する御意見の概要及び県の考え方について

No	御意見・御提案の概要	県の考え方
22	<p>農業・観光への取組に「事業者の育成」や「教育との連動」も含めては如何か。農業・観光を発展させていくためには、「産業を担う事業者の育成」や、「教育との連動」も考えていく必要がある。</p> <p>農業・観光事業者もしくは担い手創出や育成に関する取組み、農業・観光振興と連動した教育（例えば、子供向け農業体験、ワーケーションと連動したデュアルスクール（※1）の実証）等について付け加えては如何か。</p> <p>（※1）デュアルスクール…地方と都市の2つの学校の行き来を容易にし、双方で教育を受けることができる「新しい学校のかたち」</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、観光スタイルの変化を踏まえた新たなターゲット層の誘客に向けた取組みとして、観光事業者等と連携したワーケーションや教育旅行の導入を推進することとしております。</p> <p>また、農山漁村地域をコーディネートする人材の育成や、農村の自然景観や伝統文化・食文化等を活用した教育旅行・体験等も推進しています。</p> <p>教育現場においても、農業体験を総合的な学習の時間に位置付け、農業の担い手の確保・育成に取り組むなど、本県の産業を支える人材の育成に向けて、関係部局、関係機関等と連携した取組みを進めています。</p> <p>御意見につきましては、今後の取組みを進める上で参考とさせていただきます。</p>
<p>4 将来に向けた地方創生の取組み</p>		
<p>施策1 感染症対策の体制強化</p>		
23	<p>熊本市周辺での交通渋滞解消ならびにゼロカーボンの推進として、自転車の利用促進を入れては如何か。交通体系の最適化、環境問題対策、SDGS等の観点から、県民や観光客等が自転車で移動することも積極的に推進していくべきだと考える。そのために、中心市街地周辺の自転車道（自転車専用レーンや側道等）の整備、シェアバイク事業等も付け加えては如何か。</p>	<p>自転車の利用促進については、熊本都市圏総合交通戦略に基づく実施施策「自転車ネットワークの形成」にて取り組んでおり、また、国・県・熊本市等の検討会においても議論を深めています。</p> <p>引き続き、国や熊本市等と連携しながら取り組んで参ります。</p>
24	<p>将来に向けた地方創生の取組みについて、創造的復興においては、精神面の復興も重要な要素であると考え。その観点から、施策4 魅力ある地域づくりの「②持続可能な地域づくり」を「②持続可能で文化的な地域づくり」とし、関連する施策の記載を移動するべき。</p>	<p>頂いた御意見を踏まえ、文化施策の重要性を考慮し、「4 将来に向けた地方創生の取組み 施策4 魅力ある地域づくり」の③を「スポーツ・文化による地域活性化」に変更し、関連施策を集約しました。</p>